

自治研全国集会4年ぶりの対面開催、静岡で第39回集会、「自治研ルネサンス」を掲げ

◇ 静岡で開催することへの期待

自治労・自治研中央推進委員会主催の「第三九回地方自治研究全国集会（静岡自治研）」が、二〇二二年一〇月七日（金）～八日（土）、静岡県コンベンションアーツセンター（愛称：グランシップ、静岡市駿河区東静岡）の大ホールをメイン会場として開催された。地方自治研究全国集会（以下、自治研全国集会）としては初めて、対面とリモートのハイブリッド開催となった。

対面方式での自治研全国集会是、二〇一八年一〇月の第三七回集会（高知県）以来四年ぶりになる。本来は隔年開催だが、前回の第三八回集会是、二〇二〇年秋に青森県での開催が予定されていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地での対面開催は断念され、期間も短縮され、一日日程の完全ウェブ開催（オンライン自治研）となっていた。

静岡県での開催は、一九六一年の第五回集会以来六一年ぶり、二回目。開催日の約二週間前に発生した大雨被害（浸水、停電、断水など）の復旧作業が県内の一部地域で続けられるなかでの開催となったが、全国から自治労関係者ら一〇六六人の参加者（うちリモート一一人）が集まった。

集会スローガンでは、サブに「やらざあ、自治研ルネサンス！」を掲げた。「やらざあ」は静岡県中部の方言で「やろうよ」の意味。また、四日市公書の告発や、沼津市から全国に波及した「ごみの分別収集」の提案など、自治研活動の歴史において静岡が「ターニングポイントの地」と位置づけられていることから、近年は担い手不足などが指摘されている自治研活動を「復興」していくとの決意を込め、「ルネサンス」を掲げた。

日程一日目は全体集会を開催。各セレモニーに続いて行われた集会の「基調提起」では、コロナ禍や自然災害の頻発、新自由主義改革による公共サービスの質の劣化などを日本社会の現下の問題として指摘した上で、多様化する行政ニーズへの対応、安心して暮らしていける地域づくりを各地で進めていくために、自治研活動の可能性を追求していくことの重要性が説かれた。

◇ 「脱成長」への転換が持続可能な社会をつくる

昼食休憩を経て、午後の部は齋藤幸平・東京大学准教授を講師とする記念講演から始まった。齋藤准教授は著書『人新世の「資本論」』（集英社、二〇二〇年）などで広く知られる思想家である。



1日目・全体集会の様子

講演の冒頭で説明されたのは、著書にも記された「SDGsは大衆のアヘンである」という文言の真意である。今般の世界的なSDGsの推進のなかで一般市民が行っている様々な取り組みは、地球温暖化対策の手段としては効果が乏しく、「自己満足」、「免罪符」と批判した。

その上で、今後は、格差と環境破壊という現下の二つの危機を克服していくために、「脱成長」による持続可能かつ豊かで公正な社会づくりへの転換が必要とし、その際のキーワードとして「ミニシバリズム」（地域主義）と「コモン」（公共）を挙げた。これらの近年の事例として、食の地産地消への取り組みの効果（フランス）、民間アパートの公営住宅化（ドイツ）、地球温暖化対策とし

ての公共交通機関の利用促進策（オーストリア）などを紹介し、自治体の果たすべき役割への期待が語られた。

◇ 「コモン」の再構築に向けて

続く二つの特別記念講演、特別報告、パネルディスカッションでは、すべてを貫くキーワードとして、記念講演で提起された「コモン」が設定された。特別記念講演一本目は、VTR参加になったが、お笑い芸人・髭男爵の山田ルイ53世さんによる「私たちにキラキラする義務などない」。中学時代から数年間の引きこもりの経験をもとに、それは誰

<付表> 分科会タイトル一覧

No.	タイトル
1	自治研入門！来たれ、地域の新たな主役！
2	アニメ！マンガ！コンテンツを活用した地域活性化
3	高齢者に優しい各自治体・地域の取り組み
4	多様性が尊重される社会に向けて
5	コロナ禍の平和運動を探る
6	災害に強いまちづくり
7	まちおこし～持続可能な地域づくりの取り組み
8	自治体DX最前線！
9	SDGs×生活×自治研
特別	今、必要とされる公共サービスと自治

もがふとしたきつかけでなりうる生き方の一つとした。その上で、平凡な生き方を許容しない社会の風潮は人によっては重圧になると警鐘を鳴らした。

特別記念講演二本目は、中島武さんによる「居場所の作り方」。N高で新たな通信教育の形を実践した経験に立ち、学び方の選択肢を広げること、は、一律の教育体制の中では切り捨てられる多様な才能を育成するほか、多様な価値観に適応する居場所をつくる効果もあると述べた。

続く特別報告は、鯖江市職員の横井直人さんによる「コミュニティで支える地域」。市職員としての職務の傍ら、子ども食堂の運営やDV被害者の母子支援など、二足の草鞋で取り組んできた市民活動について紹介し、地域に足を踏み出すことの大切さを自治体職員に呼びかけた。

この特別報告の最中、会場参加者らの持つ多数のスマホが一齐に警報音を発する時間帯があった。大雨注意報の発令を受けて静岡市が発した避難指示の警報音であり、集会は一時中断を余儀なくされた。安全の確認後再開されたものの、集会参加者らには静岡の大雨災害がまだ終わっていないという現実を実感させられる一コマとなった。

最後のパネルディスカッションでは、富士宮市職員の佐野ひかるさん、沼津市職員の三澤和也さん、「月刊自治研」編集部の中瀬裕也さんが登壇・発言し、街歩きの実践を通じた組合間のネットワークづくり、ローカルマーケットへの取り組みなどの様々な活動が具体的に紹介されるとともに、自治研活動を機縁とする人脈の重要性も説かれた。助言者として自治研のベテランである橋本

和久さん（自治研中央推進委員、福井県）もリモート参加し、登壇者の発言をフォローするなどした。以上の講演や発言をフォローするなどした。ともに考え活動していく先に、各地の地域性・多様性に根差したそれぞれのコモンの新たな展開があると、ヒントを与えられたと解する。それは当初から変わらない自治研活動の本旨でもあろう。

◇ 初のハイブリッド開催を終えて

日程二日目は分科会の開催日とされ、参加者は静岡市と掛川市の各会場に散らばった。今回は付表のとおり全一〇分科会が設定された。今次集会は二日日程であったため、同日夕方の分科会の終了とともにそれぞれ解散となった。

初のハイブリッド開催となった今次集会だが、自治研活動の趣旨からすれば、現地に赴き現地の様子を直に見ながら、他の地域からの参加者たちと情報交換や交流を行うことの意義は大きい。一方、リモート方式にも、旅費等の節減のみならず、広い市民層へのアピールなどのメリットがあると思われ、ハイブリッド開催は今後のスタンダードとして定着させていくべきものと考えられる。

本稿脱稿時（二〇二二年一月中旬）、国内でも新型コロナウイルス「第八波」の到来に大きな危機感が持たれる状況にある。次回の自治研全国集会は二〇二四年、島根県での開催が予定されている。コロナ禍の終息時期は依然見通せないが、当面は次回も対面開催が実現されることを祈る。

△編集部・正木浩司▽